



社会福祉法人 日本国際社会事業団のご紹介
International Social Service Japan (ISSJ)

私たちについてー日本国際社会事業団（ISSJ）



- 英語名：International Social Service Japan (ISSJ)
- ソーシャルワーカーによる相談支援事業
- 1952年 活動開始（日米孤児救済合同委員会）
- 1955年 International Social Serviceの日本支部
- 1959年 社会福祉法人として認可

＜主な取組み＞

- 外国につながる子どもと家族の相談支援
 - 難民・移民・無国籍者支援
- 養子縁組支援

組織

スタッフ15名
（社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、心理士、
外国籍ソーシャルワーカー、事務局）
理事6名 監事2名 評議員8名

Cross-border Social Work

言語・文化・国籍または法制度の壁を越えて、
移動する人々（とりわけ子ども）の福祉にかかわる相談と支援を行う



ISSグローバルネットワーク



- 国際的な福祉団体ネットワーク International Social Service —ISS（本部ジュネーブ）の日本支部
- 120以上の国と地域に支部およびパートナーを配置



2022年 International Council（セルビアにて）

ソーシャルワーカーとは？

- 福祉等に関する専門知識を活かし、社会生活に困難や支障のある人々の相談に乗ったり、社会的支援を行う
- 相談業務が中心となるだけに、人とのコミュニケーション能力が求められる。利用者やその家族はもとより、医療機関や行政などとの折衝・連携も欠かせないため、コーディネート能力も重要
- 支援を必要としている利用者と向きあう仕事なので、使命感や正義感、思いやりも大切



国家資格：社会福祉士、精神保健福祉士など ※ 必ずしも介護の仕事ではありません。

厚生労働省 職業情報提供サイトjobtag
<https://shigoto.mhlw.go.jp/User/Occupation/Detail/409>
2022年12月3日アクセス

ISSJの活動のはじまり（1950年代）

戦後の課題の1つとしての「混血児」支援に従事

- ① 子どもの家庭養育促進を目指す
- ② 海外からのソーシャルワークの導入
- ③ 国際養子縁組を通じての「国際福祉」
 - 多国籍スタッフによる支援（日米孤児救済合同委員会）と国際ネットワーク
 - 養子縁組・移民支援・難民支援への展開



難民支援開始ーインドシナ難民（1979～）

＜主な事業＞

1. 里親委託

2. 定住支援

- 全国に相談員（約 100人）を配置
- 24時間連絡体制（難民－相談員）
- 相談員へのアドバイス・スーパービジョン

3. 研修

相談員への合同研修

4. 日本語教室

都内1ヶ所

現在の支援－難民および移民

- 個別相談支援
 - 定住支援・適応支援の視点
 - アウトリーチ
 - 危機介入（虐待など）
 - 地域関係者との連携
- コミュニティ支援
- 支援者向けセミナー

生活相談の例（難民移民の生活ニーズ）

1	基本的ニーズの充足	住居、食料の確保、経済困窮など
2	法・制度・手続き	難民認定申請・在留資格、無国籍者の国籍取得、帰化、家族呼び寄せなど
3	心のこと	うつ、不安、PTSD、依存症など
4	健康・医療	医療へのアクセス、無保険、医療費など
5	妊娠・出産	予期せぬ妊娠、無保険での出産、家族のいないシングルマザー
6	家族関係	結婚、離婚、虐待など
7	子育て・教育	発達、言語、療育、保育、学校、進学、学習支援など
8	若者	進路選択、高等教育、就労、アイデンティティなど
9	女性	ジェンダー役割・規範の揺らぎ、自己実現など

エスニック・コミュニティとは

- 国籍、民族、言語、宗教を同じくする人たちが特定の地域にまとまって暮らす、あるいは、ゆるやかなネットワークを形成しながら相互に支え合う（難民に限らない）
- 支え合いの形やつながりの強さはコミュニティによって異なる
- コミュニティ内で多くの情報伝達（口コミも多い）が行われている
- コミュニティと地域社会との相互理解が十分でないと、「よくわからない人たち」として、コミュニティごと孤立するリスクがある
- 相互扶助機能を持つ一方で、相互監視的な一面もある
- 移住者個人とコミュニティとの距離の取り方はさまざま

日本語教室について

コミュニティとの関わり

1. 開講する数年前より国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所のプロジェクト*に協力し、アウトリーチ＋ヒアリングを行っていた
2. ISSJは特に女性や子どものヒアリングを担当することが多かった
3. プロジェクトは終了したが、コミュニティとの関係は続き、いろいろな相談を受けていた

* AGDM-Age（年齢） Gender（ジェンダー） Diversity（多様性） Mainstreaming（主流化） 参加型合同調査

女性たちのニーズ



1. 女性たちのニーズは運転免許取得と日本語—最初から明確で、繰り返し表明された
2. 直接的な対応をできないでいたが、文化庁事業のことを知り、申請
3. 何度も話し合いを行い、教室の形を決めていった

2022年度文化庁事業「子育て期のムスリム女性のための日本語教室」

- 開講期間

2022年7月～2023年3月

※通常教室活動 全23～25回、特別活動 全2回、修了式

- 開催方法

日本語教師による教室型

完全オンライン／対面（ハイブリッド）

全5コース（7グループ）、週1回、1.5時間

- 参加者数

登録者 47名、継続参加者39名 ※中断の理由：就労（3名）、数年振りの一時帰国（2名）、日本語学校通学（1名）など

- 参加者の背景

群馬県館林市 or 千葉県市川市のムスリムコミュニティ

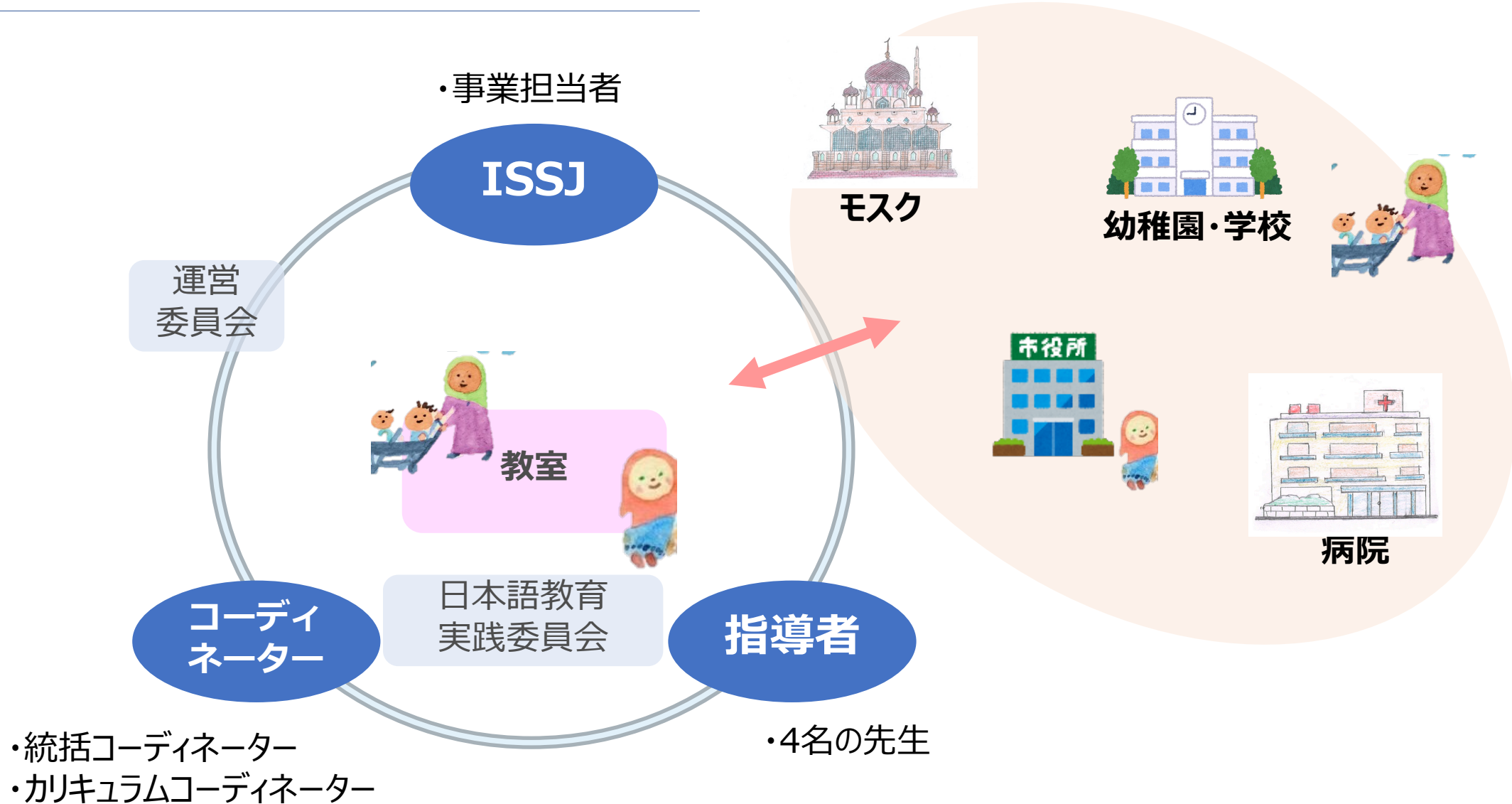
乳児～中・高校生の子どもを持つ母親

国籍（民族）は多岐にわたる

ロヒンギャ、ミャンマー、バングラディシュ、パキスタン、インドネシア、インド、シリア、アフガニスタン など
来日前の経験（教育歴、生育環境）にもバラつきがある



実施体制



Thank you!



社会福祉法人 日本国際社会事業団 (ISSJ)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-10-2

御茶の水K&Kビル3F

電話：03-5840-5711 FAX：03-3868-0415

email：issj@issj.org

URL：<http://www.issj.org/>